



ほんごう一彦 県政報告 (平成24年4月)

(発行) 自由民主党県議団松本第2支部
松本市芳川小屋1138
TEL: 0263-85-5153, FAX: 0263-85-5160
http://h-kazuhiko.jp

文明の転換期における真の価値観とは何か

グローバル化と金融資本主義の急速な進展は、結果的に日本に歴史に支えられた経済社会システムが極めて希薄となった新自由主義の理念の個人主義・拝金主義に陥り、良質な保守主義(保守)が喪失し、日本社会は極めて危機状況と認識しなければならない。経済の側面から見て、先進国中、唯一のデフレが続くその脱出の糸口さえ見いだせない深刻な事態であります。

文明の転換期の今、都市と地方、所得の格差は広がる一方であり、行き過ぎた構造改革路線から、今ほどポスト構造改革の構築が求められる時はありません。そうした意味で、将来の日本イメージを提示するのには、政治の最大なる責任であり、自由を過度に基軸とした近代合理主義は、あらゆる分野において対立と矛盾を生じ、社会の閉塞感は深まるばかりです。

が、同時に真の議制民主主義は、ストと時間がかかるとの政治行為とは何かを今ほど自分自身の問題としない時はありません。

要するに、主権を冷徹に分析し、政治は主権国家としての意思を提示し、真に国民のための利益を体現する新しい社会システムの設計をしなければなりません。

以上のような全体情勢の中で、地方自治も主体性ある方法論をいかに進めるかという新しい局面を迎えておられますが、基本的に認識しなければならぬことは、地域共同体が醸成した歴史・伝統・文化・習俗という貴重な遺産を基軸としながら、守るべき価値とは何かを明確にし、その上に正当性ある新しい時代の新しい価値観の確立こそが、政治の果たすべき最も重要な使命に思えてなりません。

長野県議会議員
自由民主党県議団
団長 本郷一彦

健康福祉委員会において約1時間にわたり、医療・介護・福祉予算について質疑を行う

1 TPPについて

【本郷委員】 TPPに関しては、医療も大きな課題である。アメリカでは初診料が1万2千円から4万円、盲腸であれば、8日間の入院に560万円、上腕骨折の入院手術では120万円。さらに無保険者は4千万人を超える。アメリカは自己責任という価値観で、日本とは大きな違いがある。TPPで皆保険・皆年金が浸食される恐れがある。医療面では混合診療、株式会社参入、外国人医師などの問題があるが、どういった方向が見られるか、部長の所見を伺いたい。

【真鍋健康福祉部長】 社会保険は緻密に制度がつくられている。経済状況はグローバル化の中で、国際的な影響を受けざるを得ない状況で、TPPが医療に与える影響を見極める必要がある。重大な関心をもっている。医療に関する交渉はTPPで初めて取り上げられたわけではなく、アメリカと激しい交渉を行ってきた。かつてのMOSS協議では、市場分野別の個別協議がなされ、自動車産業や医療も1980年代に交渉が行われた。その後、日米構造協議で個別分野からも交渉の対象になった。そして日米包括経済協定があり、年次改革

2 社会保障について

【本郷委員】 アメリカは皆保険の撤廃を求める可能性がある。アメリカにはメディケア、メディケイドの制度もあるが、基本的に自由市場。日本もそうすべきではない。アメリカは皆保険の撤廃を求めている。アメリカにはメディケア、メディケイドの制度もあるが、基本的に自由市場。日本もそうすべきではない。

あるいは保険の範囲の縮小、これは混合診療であるが、厚労省も認めない立場。他にも、アメリカから保険料を増やすことによる医療保険料の市場の拡大、営利企業の参入、医薬品や医療機器の価格の自由化なども求められるだろう。現在、USTR(アメリカ合衆国通商代表部)では皆保険は対象外と発言している。報道にはあったが、どこまでのことを指しているのか真意を正す必要がある。公的医療保険があるという前提での個別ルール改善について、公的医療保険そのものに踏み込んでくるよう

3 障害者制度改革について

【本郷委員】 国においては、障害者自立支援法に代わる「制度の谷間のない新たな総合的な福祉法制」の創設に向けた検討を進めており、平成25年8月までの実施を目指している。県議会でも昨年12月に「障害者総合福祉法(仮称)の早期制定等を求める意見書」を国に提出した。国における現在の検討状況等について、県が把握されているところを伺いたい。

【佐藤障害者支援課長】 平成18年度に施行された障害者自立支援法では、原則1割の自己負担が導入されたことから、各地で違憲訴訟が相次いだ。その後、平成21年9月に成立した民主党を中心とする連立政権では、障害者自立支援法の廃止を打ち出し、和解とされた経緯がある。平成22年4月以降、「障害者制度改革推進会議(総合福祉部会)」で議論を重ね、平成23年8月に「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」が取りまとめられた。

【真鍋健康福祉部長】 社会保障が社会・経済の基盤であり、経済活動が社会保障の原資を生むという循環関係にあり、持続していくことが必要である。税と社会保障の所得再配分効果をみると、高齢世代には恩恵が大きいが、将来を担う世代には欠けている構造であり、是正が必要である。人口減、低成長の中で社会保障を堅持することは困難であり、一定程度の負担増のコンセンサスも得ないといけない。一方、負担増で経済が停滞したり、手厚すぎる保障で健全な競争意識や自己実現欲を阻害してもいけない。こうしたバランスをどうとって持続可能な社会にしていくかが求められているし、困難さも伴う。

【真鍋健康福祉部長】 社会保障が社会・経済の基盤であり、経済活動が社会保障の原資を生むという循環関係にあり、持続していくことが必要である。税と社会保障の所得再配分効果をみると、高齢世代には恩恵が大きいが、将来を担う世代には欠けている構造であり、是正が必要である。人口減、低成長の中で社会保障を堅持することは困難であり、一定程度の負担増のコンセンサスも得ないといけない。一方、負担増で経済が停滞したり、手厚すぎる保障で健全な競争意識や自己実現欲を阻害してもいけない。こうしたバランスをどうとって持続可能な社会にしていくかが求められているし、困難さも伴う。

本年2月に入り厚生労働省案が示されたが、「骨格提言」の内容の多くが取り入れられなかったため、関係者から強い反発の声が上がっている。厚生労働省は、民主党の障害者ワーキングチームなどの意見を踏まえ、法案は2月29日に民主党の厚生労働部門会議で了承されたところである。改正の概要としては、①法律の名称を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)に変更、②障害者の範囲に「難病」を追加、③グループホームとケアアホームの一元化などがあり、施行後3年以内を目途にサービスの在り方等について障害者やその家族の意見を聴いて検討し、所要の措置を講ずるものとしている。利用者負担の原則無料化は、既に負担軽減措置を講じていることから見送った。厚生労働省では、今月中旬の閣議決定を経て、法案を提出する予定である。県では、これまでも国に対し、新たな制度の設計に当たっては、障害当事者や地方公共団体の意見を十分に聞き、地方の財政負担にも配慮した持続可能な制度とすることを要望してきたが、今後も法案審議の状況等を注視したい。

【裏面へ続く】

